

序

この報告書は当研究会が平成14年度に行った「少子・高齢社会における企業と地域社会の共生Ⅱ」における調査研究成果をまとめたものである。本研究は、13年度に実施した「少子・高齢社会における企業と地域社会の共生」をさらに深め、具体的かつ・実践可能な提言を試みたものである。前年度に実施したアンケート調査も含め2年度に亘る膨大なアンケート調査を、改めてより深く分析し、併せて関係各方面へのヒアリングを行った。専門委員会では分科会方式を採用し、個別テーマを設定し、きめ細かな分析と検討を行った。

本テーマは、少子・高齢社会において、企業やそこに働く人々と地域社会が「明るく活力ある地域社会」づくりにどのようにかわり、共生していくべきかを探るものである。長寿化の進展により、企業引退後の生活はかなり長期間となる。またこうした地域の急速な高齢化は、地域社会の生活や行政の変質を促す大きなインパクトとなるであろう。特に豊田・刈谷地域においては、かつての生産拡大期に大量に入社した社員が定年を迎えることから、これまでとは異なる規模とスピードで彼らが地域社会に参加することになる。

企業・労働組合としても、これまでの地域への貢献といった枠組みのみではなく、生活者の視点から地域社会に主体的に参画する必要があるだろう。また働く者、従業員、組合員としてのみならず、生活者として捉える複眼的発想から、諸施策を考え直す時期に来ているといえよう。

本研究は南山大学総合政策学部教授 松戸武彦氏、金城学院大学現代文化学部教授 西下彰俊氏、および金城学院大学人間科学部教授 宗方比佐子氏を研究主査にお迎えして進めた。具体的な内容については、関係各方面への聞き取り調査とアンケート調査を実施し、企業労使の代表による専門員会での検討と議論を重ねてまとめたものである。

調査は、全トヨタ労連加盟の労働組合や当研究会に賛助いただいている東海地区を中心とした各企業・労働組合のご協力により、きわめて順調に進めることが出来た。心からお礼を申し上げる次第である。また、報告書をまとめいただいた先生方と、調査実施とその取りまとめにあたり、ご協力ならびに貴重なご意見をいただいた専門委員の皆様には厚くお礼申し上げたい。

この報告書が、明るく活力ある地域をつくるために、地域社会を構成する企業・労働組合・行政・NPO・各種団体、そして個人それぞれが、今後の自らの活動を考える際に、一石を投じることができれば、と思っている。

平成15年7月

中部産政研 理事長 小田桐 勝巳